

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

18572

英語教育推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜き子供たちの学力の育成
施策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	1	国際化・情報化に対応した教育の推進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
	中事業		英語教育推進事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 学校教育課 西谷 宣昭 435-1196
事業実施の根拠法令	関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	言語や文化に対する興味・関心・態度を育成し、コミュニケーション能力の向上を図る。		早期英語教育を実施することにより、国際化社会に対応した人材の育成を目指す。		
事業内容	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	小学校3年生から6年生のすべてのクラスに年間10時間程度、中学校のすべてのクラスに8時間程度、外国人指導助手を派遣し、学級担任や英語専科教員とともに児童生徒を指導する。				
	小学校3年生から6年生のすべてのクラスに年間10時間程度、中学校のすべてのクラスに8時間程度、外国人指導助手を派遣し、学級担任や英語専科教員とともに児童生徒を指導する。				
	小学校3年生から6年生のすべてのクラスに年間10時間程度、中学校のすべてのクラスに8時間程度、外国人指導助手を派遣し、学級担任や英語専科教員とともに児童生徒を指導する。				
	小学校3年生から6年生のすべてのクラスに年間10時間程度、中学校のすべてのクラスに8時間程度、外国人指導助手を派遣し、学級担任や英語専科教員とともに児童生徒を指導する。				
	小学校3年生から6年生のすべてのクラスに年間10時間程度、中学校のすべてのクラスに8時間程度、外国人指導助手を派遣し、学級担任や英語専科教員とともに児童生徒を指導する。				

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	45	396	45	34	45	18	45	0	45	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	△91.4%	0%	△47.1%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,810	4,810	4,905	4,905	4,950	4,950	4,950	0	4,950
	正規職員以外	19,362	19,362	0	17,608	19,374	20,706	18,245	0	18,245
	小計	24,172	24,172	4,905	22,513	24,324	25,656	23,195	0	23,195
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	358	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	45	38	45	34	45	18	45	0	45	0
所要人数(人)	正規職員	0.62	0.62	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63	0.00	0.63
	正規職員以外	8.44	8.44	0.00	7.76	8.58	9.17	8.08	0.00	8.08
主な予算内訳	会計年度任用職員報酬 33361千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	ALTの派遣人数	人	目標値	9	9	9	9	
			実績値	9	9	9		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	
成果指標	T・Tの授業回数(小学校)	回	目標値	4800	4596	4596	4596	
			実績値	4188	4003	4003		
			達成度(%)	87.2%	87%	%	%	
	T・Tの授業回数(中学校)	回	目標値	1600	2652	2652	2652	
			実績値	1501	1381	1381		
			達成度(%)	93.8%	52.0%	%	%	

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	児童生徒たちのコミュニケーションの能力の向上のため、外国人講師から指導を受け、「聞いてわかった」、「話して通じた」という直接的なコミュニケーションの成功体験の積み上げが欠かせない。新学習指導要領の全面实施における、小学校5、6年生での教科化（現在の週1時間から週2時間に増加）、3、4年生の外国語活動の拡大を受けて、事業の充実・拡大は必須である。
見直し・改善内容	ALTの配置を増加し、定期的なネイティブスピーカーによる指導により、児童生徒の学習効果の向上を図る必要がある。